



近著『体制転換の社会学的研究』刊行までの道程

石川 晃 弘

書齋の窓 2010. 3

筆者は長年、社会主義体制とその転換過程の実証分析を研究課題としてきたが、その成果の一部を昨秋やっと刊行することができた。ここにいたるまでの軌跡を記しておきたい。

ソ連・東欧における社会学の生成

筆者が学生生活を送っていた一九五〇年代後半から六〇年代初期の時期は、学生運動が学園内に渦巻いていて、マルクス主義の文献を読んでいる人と一人前の学生ではないといった風潮の中で、社会主義への想いが熱く語

られていた。筆者も当時、そのような雰囲気の中に身を置きながら社会学の理論に関心を持ち、社会学の専攻を志した。ところが周囲の学友たちはそんな筆者に対して、社会学はマルクス主義に敵対するブルジョア・イデオロギの一形態で、そんな似非学問は研究に値しないと批判した。マルクス主義原則論者を自称する先輩などは、社会学を徹底批判し葬り去ることこそわれわれの任務だと言って憚らなかつた。ちょうどその頃、ソ連や東欧の哲学雑誌に「マルクス主義社会学」を掲げ

る論文が現れだした。左翼系の先輩たちはこれをソ連共産党の修正主義的傾向の表れだと決めつけ、最初から無視してかかった。しかし筆者の見方は別だった。社会学が一九世紀に「市民社会の学」として成立したものだとするならば、社会主義圏における社会学の出現は、その社会の市民社会としての展開を意味するものではないか、つまり国家の論理では包みきれない社会の自律的な領域が広がりだし、それに関する実証的知識が必要視されだしたのではないか、と考えたのである。そしてソ



石川晃弘 [著]
『体制転換の社会学的研究』
——中欧の企業と労働』
A5判, 238頁, 4200円(税込)

連・東欧で出た社会学の文献を買い集めては読み漁り、六〇年代末に『マルクス主義社会学——ソ連・東欧における社会学の展開』（紀伊国屋新書）を書いた。これは左翼政党系書評紙で、ソ連・東欧の修正主義的思潮に与する本と批判された。

社会主義社会の社会学的研究へ

当時は社会主義の理想が熱っぽく論じられていたとはいえ、それが現実の体制となったとき、どんな社会が現れるのかといった点に関しては、抽象的な理念像しか語られていなかった。こ

れに対して筆者はさきの著作を準備しながら、現実の社会主義体制を社会学の道具立てで実証的に分析してみようと考えた。そのさいに方法的に準拠したのは尾高邦雄教授の社会学であった。それによると、社会を分析するとき、公式的・制度的な枠組で把握するのではなく、そのなかで生を営む身身の人間がさまざまな思いで織り成す非公式な諸関係から説明するのが社会学の方法であり、定型化した「あるべき」社会の観念ではなく、「あるがままの人間関係」が社会学の対象でなければならなかった。筆者はこの観点を自分の社会主義社会学研究に活かそうと考えた。また当時、筆者は氏原正治郎教授や松島静雄教授の指導を受けて日本の労働現場の調査にも従事していたので、その調査の手法を社会主義社会学研究に活かす工夫をした。それは経営や職場や労働組合のインテンシブな事

係者につづけて確認していくことに努めたのである。こうして得られた断片的な情報を積み重ね、それを何本かの糸で結びながら社会構造のイメージに繋げていくと、公式的な社会主義像とは異なる人びとの生活世界の錯綜からなる社会像が浮かんできた。これをもとに帰国後の七八年に『くらしのなかの社会主義——チェコスロヴァキアの市民生活』（青木書店）を出せた。この本は社会主義に関心を持つ読者から、「目から鱗が落ちた」など、好意的な反応があった。

社会主義企業の調査研究

やがて八〇年代になってチェコスロヴァキア社会学と社会学者の状況はほとんど変わらなかった。旧知のチェコ人同僚の案内で見学に行った火力発電所ではスパイではないかと疑われ、地区の共産党組織に通報されたり

例調査の積み重ねであった。そして調査対象事例国として最初に狙いを定めたのは、社会主義諸国の中で資本主義的發展を一定程度経験していたチェコスロヴァキアだった。

この国に最初に足を踏み入れたのは一九六七年の夏であった。そのときの主な目的はチェコ語の夏期講習に出ることにあつたが、プラハ滞在中に現地の知人の紹介で科学アカデミー付属社会学研究所を訪問でき、翌々年の六九年の秋には四カ月間この研究所に滞在できた。しかしその間に六八年の体制改革運動「プラハの春」事件にかかわった人々に対する締め付けが厳しくなり、筆者が接触していた社会学者はほとんど研究所から追われてしまった。筆者はその後一九七五年春から一年間、勤務校中央大学のサバティカル制度のおかげでこの国に滞在したが、その時も労働現場の調査などというい

した。一方、ポーランドやハンガリーやユーゴスラヴィアでは、社会学的研究が比較的自由に展開していて、労働現場の諸関係に関する事例研究も蓄積されていた。筆者の研究対象範囲もしだいにこれらの国ぐに移った。そして現地の社会学者が打ち出した研究成果を読み、当の研究者との直接交流を通して情報量を増やし、さらには彼らの協力を得て企業調査、労働現場観察に踏み込むこともできた。また、統括役をお引き受けした電機労連のプロジェクト「電機労働者意識の国際調査」（一九八四年—八五年）では対象国に上記三カ国を含めて、大量の意識調査データをそろえることができた。そしてこれら一連の調査から得たデータをもとにして、一九八七年に『社会主義企業における社会統合の研究』という著作原稿を書き上げた。

ところがその出版を意図してデー

叶わなかった。また、この国の社会学者が行っていた労働調査はほとんどアンケート方式の従業員態度調査で、労働現場のインテンシブな事例研究らしいものは見当たらず、具体的な企業内の諸関係に関する社会学的情報は入手できなかった。できたのは、アンケート調査の報告書を集めることと、親しい研究者から世間話を聞くことくらいであった。

このもどかしさを少しでも解消しようとして、筆者は私的世界の参加観察を試みた。七〇年代中葉には現地語が多少使えるようになっていたので、友人知人が招いてくれる家庭内での食事の際の話題や、さまざまな友人仲間のお茶飲み話に耳を傾け、あるいは酒場で飲み仲間の愚痴や噂話の聞き役になって、耳に入る生活の実相と人びとの生き方の話を帰宅後にしっかりとメモに残し、別な機会にその情報を他の関

を補充し原稿の推敲を重ねているうちに、社会主義体制が崩壊して労働現場も様変わりしてしまった。そうこうしているうちにロシアや東欧諸国では新体制への移行が進みだし、新体制下での企業経営や労使関係への関心が新たに浮上してきた。日本でも九〇年代初頭から中葉にかけて日本労働研究機構で東欧三カ国の労使関係調査プロジェクトが生まれ、北海道大学スラブ研究センターではロシア・東欧の企業調査プロジェクトが発足した。これらのプロジェクトは経営者・組合幹部・従業員のアナケート調査と、企業の事例聴取調査を並行させて実施された。筆者はこれらのプロジェクトに加えていただいたおかげで、個人ベースではそば

そと間接資料を集めていた時分とは違い、体制崩壊後の企業と労働にかんする豊富な資料を組織的・効率的に収集することができた。そしてこれらの資料と体制崩壊前に得たデータとをつなげて、労働現場に焦点を据えた体制転換前後の変動過程の分析を進めて書き上げたのが、昨秋有斐閣から刊行された『体制転換の社会学的研究——中欧の企業と労働』である。

体制転換過程の実証分析へ

この著作では、変動過程の事実関係を記述するだけでなく、体制転換過程を説明するための方法論をそこから帰納的に引き出そうと考えた。なにしろ社会主義の崩壊と資本主義の導入というロシア・東欧での実験は、二〇世紀後半最大の一事件として、社会変動研究の方法を研ぐ絶好の機会を提供してくれると思ったからである。そのさいに筆者の念頭に浮かんだのは、若い頃に読んだ日本社会論の「封建遺制」説や「家族主義」説であった。戦後日本で政治的経済的制度改革が行われたに

もかわらず、社会的文化的には伝統的な諸関係や諸価値が人びとの生活と行動を規制しつづけ、それが日本社会の基底に根を張って社会進歩を阻害しており、こうした伝統的なものの徹底払拭なくして日本社会は先へ進めない、というのがその主張であった。

ロシア・東欧における旧体制の崩壊と新体制への移行に関していえば、エコノミストや市民派から旧体制の「遺制」の徹底払拭が主張され、その一掃なくしては新体制への実質的な移行はありえないと語られていた。しかし労働現場に下りてその諸関係と諸過程を追及していくと、旧体制の「遺制」が新体制への移行において順機能的な働きをしている事実が把握できた。これは英米やハンガリーの研究者が提起した「経路依存」(path dependence)説と通底する。筆者はそこに旧東欧社会の新体制へのソフトウェア

秘密が隠されていると睨み、さらに体制転換の変動過程を事実関係に即して追ってみたところ、さらに次の点がかかってきた。

第一に、社会主義体制は突然に崩壊したのではなく、経済的社会的文化的な漸進的・趨勢的变化と体制内諸改革を背景に、それ自体一定の進化を遂げていた。

第二に、人びとは体制の変動期に、それまでに馴染んできた旧体制内の部分システムを直ちに払拭するのではなく、むしろそれを活用し、それに依拠

しながら危機を乗り越える試行を重ねた。

そして第三に、その旧体制内の部分システムは、人びとの新体制への適応を助ける機能を果たしつつ、それ自身新体制に適応しながら一定の変容を遂げ、新体制下で存続している。

本書で全体システムの転換過程と諸個人の適応過程を媒介する部分システムの機能とその動態に焦点を据え、具体的には企業と労働現場を取りあげて旧東欧の三カ国（現在ではチェコとスロヴァキアの分離にともない四カ国に

なっている）の変動を追及してみたが、その中で浮上してきた諸命題は、社会変動研究一般にも有効な方法的示唆を提供してくれると思われる。

(いしかわ・あきひろ 中央大学名誉教授)